

新刊紹介

山田俊一編『エジプトの政治経済改革』

山田俊一



アジア経済研究所
2008年

政治経済改革は急である。政治では、二〇〇五年のムバラク大統領五選（任期六年）の前後に、政治の民主化・憲法改正への動きがあった。経済では、与党国民民主党は「ビジョン」（新思考）を打ち出し、ナズィーフ内閣（二〇〇四年発足）はこれにもとづき雇用創出・投資促進を中核とし、持続的成長と貧困削減に向けた改革を実行している。これらの改革の成果に関しては様々な評価が行われており、本書はエジプトの開発体制の構造およびそれらの変容を歴史的に分析し、近年の政治経済改革の問題点・課題を検討する。

第一章で開発体制の背景である人口問題について検討することから本書を始める。第一章「国土・人口・人口変動」（店田廣文）は、近年の人口変動から現代エジプト社会を分析

する。人口増加率の減速、都市化水準の変化、人口流動の活性化による新たな変動局面も分析する。人口構造の推移と将来的な見通しを検討し、エジプト社会の現在と将来の発展課題を人口の視点から描写している。

第二章と第三章では、政治体制の変遷と現在の状況、そして今後の行方を論じている。第二章「政治と統治構造」（伊能武次）は共和制下の政治と統治構造の特質を概観することにより、ムバラク政権が抱えている諸問題を整理する。ナーセル、サーダット、ムバラク政権の三つの時期の統治構造を明らかにし、今日の社会的な不満、政党政治の機能統治能力を分析する。

第三章「政党と議会」（鈴木恵美）は、政党政治の成り立ちと議会運営の実態を整理する。とりわけ、二〇〇〇年代の民主化を求める変化の兆しや、二〇〇五年九月の大統領選挙結果を分析し、与党の支配体制のはころびを検討している。

第四章と第五章では、経済開発体制に関して、経済改革問題の変遷（第四章）と今日の経済政策（第五章）について論じている。第四章「経済改革問題の歴史的経緯」（長沢栄治）は、開発体制を綿花経済、アラブ社会主義、門戸開放の三段階に区分し、その歴史的背景と基本的な問題を検討する。とくに、歴代の政権による両大戦間期以来の、①工業化、②開発レジームの形成、③経済ナショナリズムの追求、④社会問題への対応の

問題を分析する。また、アラブ社会主義の性格づけ、門戸開放経済の長すぎる経済移行の分析も行っている。

第五章「経済発展と貧困削減」（山田俊一）は、門戸開放からのムバラク大統領選挙公約までの経済政策の内容を整理し、経済発展の実績と所得貧困および能力貧困の進展などを分析する。政府・与党の政策決定過程と同選挙公約とその成果を整理し、経済社会の展望も行っている。

第六章「社会・労働政策」（柏木健一）はエジプトの社会・労働政策の歴史的な経緯と政策内容を分析したうえで、社会・労働政策の主要な政策の内容を整理し、その問題点を政府雇用肥大化、国家財政硬直化の側面から分析する。特に、補助金供与の継続や政府雇用の拡大という大幅な財政支出を伴う施策の改革に関し課題を提示している。

第七章から第一〇章は、個別の経済部門についての政策を扱う。第七章「グローバル化と貿易・産業政策」（野口勝明）は、門戸開放政策、その後のウルグアイ・ラウンド、WTO加盟を経た、エジプトのグローバル化への対応を評価する。そして、ナズィーフ政府での世代交代、機構改革、工業化政策を分析し、産業開発政策、工業団地整備政策、産業近代化センターの動向も検討し、産業部門の将来の課題を提示している。

第八章「貿易・投資と地域統合」（渡辺松男）は近年の貿易品目と相手国の推移、また対エジプト投資パター

ンの推移を分析し、経済統合とその影響を検証する。特に主要な貿易相手であるEUおよび米国との統合プロセスに注目し、貿易自由化協定を通じて達成しようとする政治・経済的なねらいを双方の視点から明らかにし、その目的の実現のために克服すべき課題も検討している。

第九章「農業政策の変容と農業生産の現状」（土屋一樹）は、農業生産の特徴を概観し、次に一九五〇年代以降の農業政策の変遷を追うことで農家の直面してきた生産条件の変化を分析する。その後、八〇年代後半以降の農業改革政策の成果を検討し、最後にムバラク政権下における主要な政策プログラムから今後の農業政策を整理している。

第一〇章「エネルギー・水資源開発と環境政策」（内田勝巳）はエネルギーや水資源につき、開発と環境という二つの側面から整理する。まず、石油と天然ガスの生産、消費、輸出の現状、電力の需給状況、ナイル川の開発と利用の現状を分析する。続いて、大気汚染や水質汚濁問題の現状と対応、地球温暖化への再生可能エネルギーによる対応、といった環境の側面を論じる。最後にエネルギーや水資源の開発と環境について、将来に向けての展望を述べる。

以上、エジプトの開発体制と政治経済改革が直面する諸課題を総合的に提示している。

（やまだ としかず／アジア経済研究所開発研究センター）